

事務事業評価表 平成22年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 自助・互助・公助のまちづくり
 基本事業 コミュニティ活動の支援と連携

事業名 **自治会館運営補助金**

[0525]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成3年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>自治会館を所有する自治会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるよう維持管理を支援する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付する。</p> <p>均等割 35,000円 / 館</p> <p>面積割 364円 / m²</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	自治会館を所有する自治会数	自治会	25	25	25	25
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,407	3,407	3,407	3,407
活動指標2						
成果指標1	平均利用件数 (1館あたり)	件	321	289	295	316
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	3,407	3,407	3,407	3,407
正職員人件費 (B)		千円	419	418	415	416
総事業費 (A) + (B)		千円	3,826	3,825	3,822	3,823

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 3,407千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	自治会館での葬儀実施数が減少している。
--------	--	-------------	---------------------

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
根拠は？

公民館や住区会館などの公共施設のほか、地域住民のコミュニティ活動・生涯学習の場として自治会館が果たす役割は大きい。また、その運営に要する経費の一部を補助することは、自治会館を所有しない自治会との負担の均衡を図る点から妥当である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

自治会館は、会館設置の自治会会員のみならず、会館を持たない他の地域住民も利用することができ、他の公共施設と同様に広く住民活動の場として利用できる。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
根拠は？

老朽化の進む自治会館の現状の中で、補助対象としての会館総数は維持されている。運営に対して一定の貢献を果たしていることから、補助の効果はある程度維持されている。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

会館の老朽化と共に維持管理経費も増加しており、補助金を交付することで自治会負担の軽減を図り、コミュニティ施設としての活用を継続・維持できる。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
根拠は？

自治会館の積極的利用によるコミュニティ活動の促進については、地域の主体的意思と活動が大切であり、その現状を踏まえた行政側の支援・協力が重要である。